

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アクシーズ  
コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年9月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐々倉 豊  
(氏名) 伊地知 高正  
TEL 099-223-7385  
配当支払開始予定日 平成24年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	15,221	4.3	377	△37.7	493	△31.5	326	△23.0
23年6月期	14,595	△1.1	605	33.6	720	36.0	423	10.4

(注) 包括利益 24年6月期 325百万円 (△25.3%) 23年6月期 436百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	58.09	—	5.5	5.8	2.5
23年6月期	75.42	—	7.5	8.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 80百万円 23年6月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	8,582	6,059	70.6	1,078.98
23年6月期	8,382	5,804	69.2	1,033.49

(参考) 自己資本 24年6月期 6,059百万円 23年6月期 5,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	362	56	△161	1,357
23年6月期	676	67	△176	1,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	16.6	1.2
24年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	21.5	1.2
25年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,819	△2.4	304	△26.6	347	△25.6	215	△25.1	38.35
通期	14,880	△2.2	288	△23.7	368	△25.2	221	△32.2	39.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年6月期	5,617,500 株	23年6月期	5,617,500 株
24年6月期	1,440 株	23年6月期	1,440 株
24年6月期	5,616,060 株	23年6月期	5,616,060 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	12,356	5.0	22	△92.3	69	△80.0	57	△69.6
23年6月期	11,768	△3.6	298	28.4	345	25.8	188	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	10.16	—
23年6月期	33.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年6月期	5,760		4,409		76.5	785.19
23年6月期	5,808		4,424		76.2	787.84

(参考) 自己資本 24年6月期 4,409百万円 23年6月期 4,424百万円

2. 平成25年 6月期の個別業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,255	△2.9	115	△49.8	71	△48.6	12.70
通期	12,000	△2.9	57	△17.2	30	△45.7	5.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 追加情報	33
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により企業の生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、欧州各国の債務問題による海外経済の減速や歴史的な円高、また厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

鶏肉業界におきましては、国内の鶏肉生産及び海外からの鶏肉輸入の増加が、国内鶏肉在庫の過剰を招きました。また、鶏肉生産に必要な飼料用穀物及びエネルギーコストの高騰もあり、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下で、当社グループは飼料製造・種鶏・孵卵・肥育・処理加工の完全なブロイラーインテグレーションを有効活用し生産性向上への取り組みを行ったことに加え、総合的なコスト低減に努力してまいりました。

この結果、売上高は152億21百万円（前期比4.3%増）の増収、営業利益3億77百万円（同37.7%減）、経常利益4億93百万円（同31.5%減）となり、当期純利益は3億26百万円（同23.0%減）確保いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ. 鶏肉関連

当社グループの柱である当該事業は、安定的な生産体制の確立のため、ブロイラー飼育の効率化に注力してまいりました。その結果、ブロイラーの増産につながり、当社製品である「薩摩ハープ悠然どり」の販売数量が増加したため、売上高は120億21百万円（前期比4.9%増）と増収となりました。しかしながら、上述のとおり主要な原料である飼料及び燃料価格の上昇や老朽化した設備の更新を実施したこと等によるコスト上昇により、セグメント利益は1億55百万円（同57.0%減）の減益となりました。

#### ロ. 外食

ケンタッキーフライドチキン及びビザハット店舗につきましては、当連結会計年度でのキャンペーンの好調や積極的なポスティング活動等により、概ね順調に推移いたしました。

また、更なる強固な収益基盤の確立のため、業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は32億円（前期比1.9%増）、セグメント利益は2億19百万円（同9.4%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期につきましては、厳しい雇用情勢や伸び悩み所得環境、海外景気の動向など景気の先行きに対する懸念材料が払拭できない状況にあり、依然として厳しい経営環境が継続することが予想されます。

こうした状況下において、当社グループにおきましては、利益確保を最優先に更なる原価低減、経費削減及び生産性向上に努めて参ります。また、引き続き設備の改修等を実施し、鶏肉増産に向けての生産体制の確立を行い、更なる経営体質強化を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、85億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億7百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、25億22百万円となりました。これは主に長期借入金91百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、60億59百万円となりました。これは、利益剰余金が2億56百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は13億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億57百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、3億62百万円の資金増加（前連結会計年度比46.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億14百万円、及び減価償却費2億87百万円による資金増加等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、56百万円の資金増加（前連結会計年度比16.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億73百万円があったものの、2億33百万円の貸付金の回収による収入等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1億61百万円の資金減少（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出91百万円と配当金の支払額70百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率（%）	65.8	69.2	70.6
時価ベースの自己資本比率（%）	47.3	48.2	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.3	67.4	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金については、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からより一層の信頼を得るための環境保全ならびに製品品質向上への投資と考えております。

平成24年6月期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施する予定です。

また、平成25年6月期の期末配当につきましては、普通配当の12円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アクシーズ）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、一般消費者に、日常の生活に必要な鶏肉を提供することを主たる業務としております。

この円滑な遂行のため、当社グループでは、安全性が高く、消費者のニーズに適した鶏肉を安定的、継続的に供給する観点に立ち、飼料製造から種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉加工、鶏肉加工食品製造及び外食まで、グループ内での一貫した事業運営体制により、鶏肉製造販売、加工食品製造販売、外食の各事業を行うインテグレーションを構築しております。

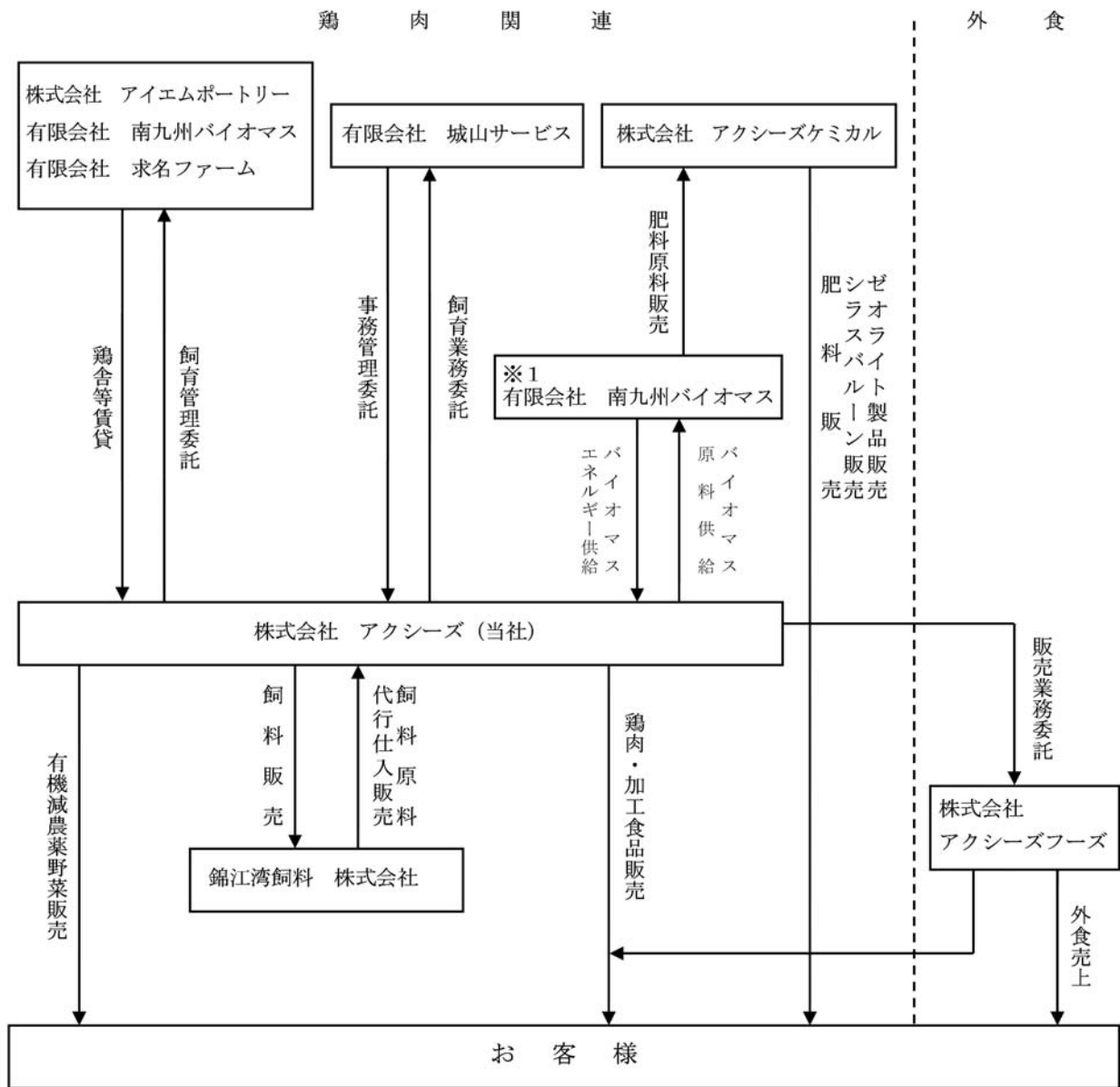
(1) 鶏肉関連事業

鶏肉関連は、主に当社グループの食品に対する安全、安心にこだわった健康な鶏を飼育するという基本的な考え方を実践できる直営の農場で飼育したブロイラーによる鶏肉を製造販売しております。

(2) 外食事業

ケンタッキーフライドチキンとピザハットのフランチャイズ店舗を経営しております。

なお、事業系統図については、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、次のとおりであります。

我々が日頃口にする、日常生活に必要な食品を取り扱う企業である。

当社グループの製品は、

- 一. 安心して食べられ、健康に良いものであること。
- 一. 鮮度が良く、美味しいものであること。
- 一. お客様に満足いただける価値を持っていること。
- 一. 低価格で提供できること。
- 一. 整然とした清潔な工場で作られていること。

以上の経営方針のもと、当社グループは良質な鶏肉の安価かつ継続安定的な供給を通して社会へ貢献していくために、グループ内での一貫した事業運営体制により、科学的実験及び研究による技術の追求、飼育環境コントロールの開発及びその実施、当社独自の設備への投資等、事業運営基盤を更に強化し、家内工業的な畜産業から近代産業としての食品業への進化を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在70.6%）の向上は、経営の健全性維持と規模拡大に際しての安定的な資金の調達に向けて、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）の中長期的な経営戦略は、①製造、販売量の安定的拡大、②人材の確保及び育成が挙げられます。

① 当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え新規設備の取得が課題と考えております。なお、この拡大は当社グループの特色である事業の一貫体制を維持していくという観点から、飼料工場を中心としたエリアでの展開と考えております。

② 上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

食の安心安全が問い質される昨今、決して変えてはならない基本に忠実な事業の運営を行う一方、常に変化する顧客のニーズに対応するべく、良い品質を低価格で提供できるようスピードを持った改善を進めることが、当社グループの対処すべき課題であります。そのためにも前記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を遂行することが重要であると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,199,464	1,407,312
受取手形及び売掛金	1,050,333	※3 1,300,546
製品	162,788	196,482
仕掛品	234,128	176,384
原材料及び貯蔵品	557,545	734,342
繰延税金資産	26,732	12,238
その他	283,276	174,687
貸倒引当金	△431	△767
流動資産合計	3,513,837	4,001,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,391,936	2,405,369
減価償却累計額	△1,995,188	△2,059,664
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 396,747	※1, ※2 345,705
機械装置及び運搬具	616,191	640,735
減価償却累計額	△578,144	△588,560
機械装置及び運搬具（純額）	38,047	52,175
工具、器具及び備品	3,039,953	3,106,009
減価償却累計額	△2,533,884	△2,674,685
工具、器具及び備品（純額）	※2 506,069	※2 431,324
土地	※1, ※2 2,763,632	※1, ※2 2,759,987
建設仮勘定	11,482	14,768
有形固定資産合計	3,715,979	3,603,961
無形固定資産	54,155	36,849
投資その他の資産		
投資有価証券	252,307	252,609
長期貸付金	595,800	430,100
繰延税金資産	66,100	66,845
その他	189,826	194,880
貸倒引当金	△5,070	△3,956
投資その他の資産合計	1,098,964	940,478
固定資産合計	4,869,098	4,581,289
資産合計	8,382,935	8,582,517



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,810	360,963
1年内返済予定の長期借入金	※1 91,000	※1 24,250
未払金	869,119	974,234
未払法人税等	165,868	91,739
繰延税金負債	231	—
その他	77,839	154,922
流動負債合計	1,568,869	1,606,108
固定負債		
社債	499,800	499,800
長期借入金	※1 24,250	—
退職給付引当金	187,640	188,703
役員退職慰労引当金	96,349	107,370
その他	201,908	120,929
固定負債合計	1,009,949	916,804
負債合計	2,578,818	2,522,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,885,168	5,141,203
自己株式	△1,087	△1,087
株主資本合計	5,764,791	6,020,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,325	38,777
繰延ヘッジ損益	—	—
その他の包括利益累計額合計	39,325	38,777
純資産合計	5,804,117	6,059,604
負債純資産合計	8,382,935	8,582,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	14,595,858	15,221,927
売上原価	9,958,839	10,738,127
売上総利益	4,637,018	4,483,800
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,031,123	※1, ※2 4,106,154
営業利益	605,894	377,645
営業外収益		
受取利息	5,026	2,713
受取配当金	8,412	5,934
持分法による投資利益	76,242	80,728
補助金収入	3,187	4,199
受取家賃	15,514	20,404
為替差益	6,182	—
その他	11,536	13,492
営業外収益合計	126,102	127,472
営業外費用		
支払利息	10,141	8,507
為替差損	—	2,901
その他	1,317	402
営業外費用合計	11,459	11,812
経常利益	720,538	493,305
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,193	※3 25,388
収用補償金	100,725	—
特別利益合計	109,918	25,388
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,596	※4 1,440
固定資産売却損	※5 3	※5 3
固定資産圧縮損	93,975	—
投資有価証券評価損	34,076	—
減損損失	※6 6,312	※6 2,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,346	—
特別損失合計	157,309	4,326
税金等調整前当期純利益	673,147	514,367
法人税、住民税及び事業税	241,457	169,438
法人税等調整額	8,139	18,692
法人税等合計	249,597	188,130
少数株主損益調整前当期純利益	423,550	326,236
当期純利益	423,550	326,236

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	423,550	326,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,409	△548
繰延ヘッジ損益	5,044	—
その他の包括利益合計	12,454	* △548
包括利益	436,004	325,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,004	325,687

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,531,819	4,885,168
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,200
当期純利益	423,550	326,236
当期変動額合計	353,348	256,035
当期末残高	4,885,168	5,141,203
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,034	△1,087
当期変動額		
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	△1,087	△1,087
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,411,494	5,764,791
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,200
当期純利益	423,550	326,236
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	353,296	256,035
当期末残高	5,764,791	6,020,826

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,916	39,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,409	△548
当期変動額合計	7,409	△548
当期末残高	39,325	38,777
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,044	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,044	—
当期変動額合計	5,044	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,871	39,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,454	△548
当期変動額合計	12,454	△548
当期末残高	39,325	38,777
純資産合計		
当期首残高	5,438,366	5,804,117
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,200
当期純利益	423,550	326,236
自己株式の取得	△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,454	△548
当期変動額合計	365,750	255,487
当期末残高	5,804,117	6,059,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,147	514,367
減価償却費	373,698	287,198
減損損失	6,312	2,882
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,294	△778
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△56,577	1,063
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△539	11,020
受取利息及び受取配当金	△13,439	△8,647
その他の営業外損益（△は益）	△28,921	△37,693
支払利息	10,141	8,507
持分法による投資損益（△は益）	△76,242	△80,728
有形固定資産除売却損益（△は益）	△7,597	△23,947
無形固定資産除売却損益（△は益）	3	3
固定資産圧縮損	93,975	—
投資有価証券評価損益（△は益）	34,076	—
収用補償金	△100,725	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,346	—
売上債権の増減額（△は増加）	65,763	△250,212
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,707	△152,746
前払費用の増減額（△は増加）	3,923	△9,109
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△177,565	151,174
その他の固定資産の増減額（△は増加）	5	100
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,930	△3,847
未払金の増減額（△は減少）	19,716	117,358
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,024	73,553
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1,070	1,071
小計	807,205	600,588
利息及び配当金の受取額	13,439	8,647
利息の支払額	△10,036	△8,406
賃貸料の受取額	15,514	20,404
その他の収入	14,723	17,691
その他の支出	△1,317	△402
法人税等の還付額	—	△33,776
法人税等の支払額	△163,131	△242,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,397	362,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	626,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	△141,674	△173,039
有形固定資産の売却による収入	7,600	28,000
無形固定資産の取得による支出	△3,356	△2,994
投資有価証券の取得による支出	△7,823	△6,025
貸付けによる支出	△352,300	△67,600
貸付金の回収による収入	141,600	233,500
敷金及び保証金の差入による支出	△2,838	△5,088
その他の支出	△26	△510
その他の収入	792	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,972	56,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△106,000	△91,000
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△70,153	△70,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,205	△161,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	568,164	257,848
現金及び現金同等物の期首残高	531,299	1,099,464
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,099,464	* 1,357,312

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
- (2) 連結子会社の名称
  - (株)アクシーズフーズ
  - (株)アクシーズケミカル
  - 錦江湾飼料(株)
  - (有)南九州畜産
  - (有)求名ファーム
  - (株)アイエムポーター
  - (有)城山サービス

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
- (2) 関連会社の名称
  - (有)南九州バイオマス

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

## ロ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

## ハ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～10年

## ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	45,944千円 ( ー千円)	39,611千円 ( ー千円)
土地	2,078,964 ( 577,000 )	2,076,882 ( 577,000 )
計	2,124,908 ( 577,000 )	2,116,494 ( 577,000 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
長期借入金	115,250千円	24,250千円

(注) ( ) 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。

## ※2 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている取用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	218,248千円	218,248千円
工具、器具及び備品	22,102	22,102
土地	53,589	53,589

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	ー千円	1,184千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
販売手数料	156,204千円	174,220千円
荷造運搬費	828,658	886,952
貸倒引当金繰入額	1,294	—
役員報酬	127,880	136,696
従業員給与手当	641,207	625,704
雑給	673,159	677,176
役員退職慰労引当金繰入額	10,544	11,020
退職給付費用	16,138	10,591
減価償却費	130,292	88,261
賃借料	418,799	466,538

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	98,038千円	96,666千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	9,193千円 土地	25,388千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	216千円	建物及び構築物 12千円
機械装置及び運搬具	66	機械装置及び運搬具 52
工具、器具及び備品	1,313	工具、器具及び備品 1,375
計	1,596	計 1,440

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
無形固定資産	3千円	3千円

## ※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
鶏肉関連	構築物	鹿児島県鹿児島市	6,312千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉関連、外食及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。

その結果、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、除却することが決定されたので、回収可能額をゼロとしてその帳簿価格の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

用途	種類	場所	金額
外食店舗	工具、器具及び備品等	山口県下関市	601千円
外食店舗	工具、器具及び備品	東京都練馬区	147千円
遊休資産	土地	福岡県嘉麻市	2,133千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉関連、外食及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。

その結果、外食店舗につきましては移転の意思決定を行った店舗及び収益性の改善の見込がないことから対象となる資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産につきましては地価の下落により減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△5,723千円
組替調整額	—
税効果調整前	△5,723
税効果額	5,175
その他有価証券評価差額金	△548
その他の包括利益合計	△548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,365	75	—	1,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,200	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,440	—	—	1,440

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	70,200	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,200	12.50	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,199,464千円	1,407,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,099,464	1,357,312

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	75,630千円	68,536千円
役員退職慰労引当金	39,624	39,159
減損損失	26,845	21,604
投資有価証券評価損	25,289	22,159
未払事業税	14,433	7,038
資産除去債務	23,586	21,582
棚卸資産の未実現利益	7,036	7,180
その他	6,813	5,013
繰延税金資産小計	219,259	192,275
評価性引当額	△84,931	△76,330
繰延税金資産合計	134,328	115,944
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,362	△21,187
資産除去債務に対応する除去費用	△13,615	△11,923
その他	△1,748	△3,749
繰延税金負債合計	△41,726	△36,859
繰延税金資産の純額	92,602	79,084

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	26,732千円	12,238千円
固定資産－繰延税金資産	66,100	66,845
流動負債－繰延税金負債	231	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
留保金額に課される税金	0.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割	1.2	1.6
評価性引当額	1.9	△0.1
持分法による投資利益	△4.6	△6.3
法人税額の特別控除額	△1.1	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
その他	△0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	36.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗及びピザハット店舗のFC事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,454,393	3,141,465	14,595,858	—	14,595,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	—	333	△333	—
計	11,454,726	3,141,465	14,596,192	△333	14,595,858
セグメント利益	360,337	242,091	602,428	3,466	605,894
セグメント資産	7,378,237	1,005,890	8,384,128	△1,193	8,382,935
その他の項目					
減価償却費	292,719	62,667	355,386	—	355,386
のれんの償却費	—	18,311	18,311	—	18,311
減損損失	6,312	—	6,312	—	6,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,704	82,739	357,444	—	357,444

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,466千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,193千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。



当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,021,222	3,200,704	15,221,927	—	15,221,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	—	252	△252	—
計	12,021,475	3,200,704	15,222,180	△252	15,221,927
セグメント利益	155,009	219,451	374,461	3,184	377,645
セグメント資産	7,980,663	1,142,990	9,123,654	△541,137	8,582,517
その他の項目					
減価償却費	240,151	29,307	269,459	—	269,459
のれんの償却費	—	17,738	17,738	—	17,738
減損損失	2,133	749	2,882	—	2,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,333	13,420	162,753	—	162,753

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,184千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△541,137千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,434,808	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,710,282	鶏肉関連

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,708,148	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,464,418	鶏肉関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	—	18,311	18,311	—	18,311
当期末残高	—	43,887	43,887	—	43,887

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	—	17,738	17,738	—	17,738
当期末残高	—	29,143	29,143	—	29,143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	1,033円49銭	1,078円98銭
1株当たり当期純利益金額（円）	75円42銭	58円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益（千円）	423,550	326,236
普通株式に係る当期純利益（千円）	423,550	326,236
期中平均株式数（株）	5,616,060	5,616,060

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,775	186,490
売掛金	1,045,071	1,289,763
製品	163,929	198,394
仕掛品	240,919	182,067
原材料及び貯蔵品	93,394	351,140
前渡金	44,683	—
前払費用	27,396	28,263
繰延税金資産	10,949	—
未収入金	121,418	19,737
その他	2,430	41,827
貸倒引当金	—	△261
流動資産合計	2,262,967	2,297,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,454,169	1,459,186
減価償却累計額	△1,180,419	△1,207,452
建物（純額）	※1, ※2 273,750	※1, ※2 251,733
構築物	194,370	201,421
減価償却累計額	△153,669	△167,490
構築物（純額）	※2 40,701	※2 33,931
機械及び装置	147,591	147,591
減価償却累計額	△146,070	△147,553
機械及び装置（純額）	1,521	38
車両運搬具	18,770	17,828
減価償却累計額	△18,582	△17,828
車両運搬具（純額）	187	0
工具、器具及び備品	2,237,658	2,308,424
減価償却累計額	△1,872,033	△1,988,663
工具、器具及び備品（純額）	※2 365,624	※2 319,761
土地	※1, ※2 2,437,163	※1, ※2 2,434,651
建設仮勘定	11,482	14,498
有形固定資産合計	3,130,430	3,054,614
投資その他の資産		
投資有価証券	163,961	160,159
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	882	690
長期前払費用	2,905	2,590
繰延税金資産	51,828	49,308
その他	4,036	4,328
貸倒引当金	△304	△515
投資その他の資産合計	415,309	408,560
固定資産合計	3,545,739	3,463,175
資産合計	5,808,707	5,760,599

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	288,625	273,680
1年内返済予定の長期借入金	※1 91,000	※1 24,250
未払金	611,140	712,826
未払費用	—	58
未払法人税等	88,857	—
未払消費税等	30,009	19,085
繰延税金負債	—	399
預り金	52,992	71,869
圧縮未決算特別勘定	—	47,405
その他	187	—
流動負債合計	1,162,813	1,149,576
固定負債		
長期借入金	※1 24,250	—
退職給付引当金	159,735	157,266
役員退職慰労引当金	37,323	44,106
固定負債合計	221,308	201,373
負債合計	1,384,122	1,350,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	1,224,726	1,211,605
利益剰余金合計	3,516,226	3,503,105
自己株式	△1,087	△1,087
株主資本合計	4,395,849	4,382,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,735	26,921
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	28,735	26,921
純資産合計	4,424,584	4,409,649
負債純資産合計	5,808,707	5,760,599

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
売上高	11,768,446	12,356,925
売上原価		
製品期首たな卸高	185,918	163,929
当期製品製造原価	※1 9,974,750	※1 10,813,407
合計	10,160,668	10,977,336
製品期末たな卸高	163,929	198,394
売上原価	9,996,739	10,778,942
売上総利益	1,771,707	1,577,983
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,869	193,042
荷造運搬費	817,914	874,683
役員報酬	81,722	81,761
従業員給料	68,638	51,416
従業員賞与	11,224	9,724
役員退職慰勞引当金繰入額	6,781	6,783
退職給付費用	10,328	6,207
研究開発費	※2 98,038	※2 96,666
減価償却費	2,917	2,753
賃借料	61,040	97,158
貸倒引当金繰入額	304	473
その他	131,918	134,436
販売費及び一般管理費合計	1,473,699	1,555,107
営業利益	298,007	22,876
営業外収益		
受取利息	190	72
受取配当金	※1 19,804	※1 20,697
受取家賃	5,553	10,203
為替差益	6,182	—
その他	※1 19,031	※1 20,164
営業外収益合計	50,763	51,138
営業外費用		
支払利息	※1 2,769	※1 1,774
為替差損	—	2,901
その他	27	0
営業外費用合計	2,796	4,676
経常利益	345,975	69,338
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,193	※3 25,388
収用補償金	100,725	—
特別利益合計	109,918	25,388
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,375	※4 1,130
固定資産圧縮損	93,975	—
投資有価証券評価損	34,076	—
減損損失	6,312	—
特別損失合計	135,739	1,130
税引前当期純利益	320,155	93,596
法人税、住民税及び事業税	122,039	18,171
法人税等調整額	10,081	18,345
法人税等合計	132,120	36,517
当期純利益	188,034	57,079

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,191,764	41.8	4,710,892	43.8
II 労務費		2,159,699	21.5	2,225,534	20.7
III 経費		3,672,052	36.7	3,818,127	35.5
当期総製造費用		10,023,516	100.0	10,754,555	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,153		240,919	
合計		10,215,669		10,995,474	
期末仕掛品たな卸高		240,919		182,067	
当期製品製造原価		9,974,750		10,813,407	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
委託料	776,175	800,693
水道光熱費	382,314	393,675
燃料費	498,235	614,358
飼育料	291,762	311,598
減価償却費	234,423	187,561

## (原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたブロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,500	41,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,000	2,250,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,106,893	1,224,726
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,200
当期純利益	188,034	57,079
当期変動額合計	117,833	△13,121
当期末残高	1,224,726	1,211,605
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,398,393	3,516,226
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,200
当期純利益	188,034	57,079
当期変動額合計	117,833	△13,121
当期末残高	3,516,226	3,503,105
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,034	△1,087
当期変動額		
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	△1,087	△1,087



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,278,068	4,395,849
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,200
当期純利益	188,034	57,079
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	117,780	△13,121
当期末残高	4,395,849	4,382,727
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	28,550	28,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	△1,814
当期変動額合計	184	△1,814
当期末残高	28,735	26,921
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△5,044	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,044	—
当期変動額合計	5,044	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	23,505	28,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	△1,814
当期変動額合計	5,229	△1,814
当期末残高	28,735	26,921
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,301,574	4,424,584
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,200
当期純利益	188,034	57,079
自己株式の取得	△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	△1,814
当期変動額合計	123,010	△14,935
当期末残高	4,424,584	4,409,649

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・仕掛品・原材料

売価還元法による原価法。但し、原材料のうち飼料については先入先出法による原価法（いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	4～9年
工具、器具及び備品	2～10年

## (2) 長期前払費用

均等償却

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	45,944千円 ( ー千円)	39,611千円 ( ー千円)
土地	2,078,964 ( 577,000 )	2,076,882 ( 577,000 )
計	2,124,908 ( 577,000 )	2,116,494 ( 577,000 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期借入金	115,250千円	24,250千円

(注) ( ) 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。

## ※2 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	182,809千円	182,809千円
構築物	35,439	35,439
工具、器具及び備品	21,191	21,191
土地	53,589	53,589

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期製品製造原価（材料仕入高）	4,228,593千円	当期製品製造原価（材料仕入高）	4,784,337千円
受取配当金	15,500	受取配当金	16,950
「営業外収益」その他	11,437	「営業外収益」その他	8,687
支払利息	99	支払利息	759
計	4,255,630	計	4,810,734

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	98,038千円		96,666千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	9,193千円		25,388千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
構築物	216千円	建物	12千円
工具、器具及び備品	1,158	車両運搬具	9
		工具、器具及び備品	1,108
計	1,375	計	1,130

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365	75	—	1,440

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,440	—	—	1,440

## （有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	64,532千円	57,173千円
役員退職慰労引当金	15,078	16,005
減損損失	21,724	16,801
投資有価証券評価損	25,289	22,159
未払事業税	7,957	—
その他	3,880	3,931
繰延税金資産小計	138,463	116,070
評価性引当額	△56,867	△51,669
繰延税金資産合計	81,596	64,400
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,818	△14,342
その他	—	△1,149
繰延税金負債合計	△18,818	△15,492
繰延税金資産の純額	62,777	48,908

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	787円84銭	785円19銭
1株当たり当期純利益金額（円）	33円48銭	10円16銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益（千円）	188,034	57,079
普通株式に係る当期純利益（千円）	188,034	57,079
期中平均株式数（株）	5,616,060	5,616,060

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## （1）代表取締役の変動

該当事項はありません。

## （2）その他の役員の変動

退任取締役候補（平成24年9月21日予定）

取締役製造部第1部長 窪 和也